

## コロナ禍におけるアメリカ人の排外意識 行動免疫システムに着目して

### New Perceptions of Xenophobia in the U.S. during the COVID-19 Pandemic Focusing on Behavioral Immune System

俵 希 實

#### 要旨

本稿は、行動免疫システムに着目しコロナ禍におけるアメリカ人の排外意識を明らかにすることを目的とした。仮説「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が高い」を検証したところ、感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が低いという結果となった。未知の感染症について情報が乏しい時期においては行動免疫システムは機能するが、感染予防対策などが明らかになると行動免疫システムは機能しなくなるという考察をおこない、それは多文化社会であるアメリカだからこそ生じている可能性があることを示した。

キーワード：排外意識 (xenophobia)／行動免疫システム (behavioral immune system)／  
コロナ禍 (COVID-19 pandemic)／アメリカ (America)

#### I. はじめに

コロナウイルスの感染拡大は中国湖北省武漢市から始まった。そのことが理由で日本では感染拡大初期においては、中国人の入店を断る店や中華系の飲食店に中国人を誹謗中傷する手紙が送りつけられるなど、中国人に対する差別・偏見の事例が報道されている(安田 2020, 明戸 2021)。以降、変異株が発見されると、発見された国や地域にルーツを持つ人々への差別や偏見が生じている。インドから広まったとされるデルタ株が日本で感染拡大した時はインド料理店が風評被害に悩まされるということもあった<sup>1</sup>(時事ドットコム, 2021年6月16日)。日本のみならず世界中でアジア系の人々に対する差別や偏見の事例が報告されている(Clissold, Nylander, Watson, and Ventriglio 2020, Reny and Barreto 2020)。感染拡大初期からはじまったアジア系住民に対するヘイトクライムは続き、アメリカでは主要8都市でのアジア系住民に

対するヘイトクライムが2021年に前年比で約4.4倍に急増したことが、カリフォルニア州立大サンバーナーディーノ校の憎悪・過激主義研究センターの調査で判明した<sup>2</sup>(毎日新聞, 2022年2月12日)。アジア系住民への差別や偏見が、コロナ禍2年目においても深刻であることが推察される。

アメリカは多文化社会だと認識されている。全人口に占める外国生まれである移民割合が高く<sup>3</sup>、多様な文化的背景を持つ人々が同じ社会で生活している。日頃から多様な人々とともに生活していることでコロナウイルス感染拡大はアメリカ人の排外意識に特に影響を及ぼしていないのか、それとも多様な人々とともに生活しているからこそコロナウイルス感染拡大はアメリカ人の排外意識に影響を及ぼしているのか、どちらの可能性も考えられるが、コロナ禍に入って前述したような事例が生じていることから後者であることが推測される。このような感染症と排外意識の関係については、これまで主に行動免疫システムを用いて説明されてきた。

そこで本稿では、行動免疫システムに着目して

TAWARA, Kimi

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科  
多文化共生論, 社会調査法

コロナ禍におけるアメリカ人の排外意識を明らかにすることを目的とする。

## II. 先行研究

### 1. 排外意識についての研究

社会学における外国人に対する意識についての研究を方法論によって大別すると、質的研究と量的研究がある。量的研究では、これまで複数の仮説について検証されてきた。特によく検証されているのは個人属性仮説、接触仮説、集団脅威仮説である。個人属性仮説は個人の属性が外国人に対する意識に影響を及ぼすという仮説で、性別（大槻 2006）、年齢（田辺 2002；松本 2006；大槻 2006；山本・松宮 2010）、教育年数（眞住 2015；原田 2017）などが検証されている。接触仮説については、接触の仕方にもよるが、外国人と接触するほど外国人に対して、否定的（O'neal and Tienda 2010）や肯定的（大槻 2006；濱田 2010）といった研究結果がある。集団脅威仮説は、外国人が脅威をもたらす存在だと認識することで外国人に対して否定的になるという仮説で、文化的脅威（Scheepers et al. 2002）や経済的脅威（Quillian 1995；永吉 2012）に着目した研究がある。

以上の仮説を踏まえて、俵は2017年に実施したアメリカ3州（ミシガン州、ジョージア州、カリフォルニア州）調査<sup>4</sup>の結果を用いて排外意識の規定要因を明らかにしている。排外意識については、移民に対する意識項目から作成されている。「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」「移民が犯罪率を高めている」「アメリカに居住する移民はアメリカのやり方に従うべきだ」「アメリカへの移民の数は減るべきだ」「移民はアメリカ市民から仕事を奪っている」「アメリカで働く移民は最終的には祖国に帰るべきだ」「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」「移民の習慣や伝統はアメリカに合わないことがよくある」「アメリカ文化は移民によって豊かになっている」の9項目それぞれについて「非常にそう思う」「そう思う」「そう思わない」「まったくそう思わない」「わからない」の5件法で回答されている。

すべての項目について「わからない」を分析対象から除外し、移民に対して最も否定的な回答を

5点、最も肯定的な回答を1点として全項目の回答を加算して「外国人嫌い」（排外意識）変数としている。作成した排外意識変数を従属変数としてその規定要因を分析した結果、女性よりも男性のほうが、有色人種よりも白人のほうが、結婚経験のない人よりある人のほうが、正規雇用でない人より正規雇用の方のほうが、階層帰属意識の高い人のほうが、排外意識が高いことが明らかになっている（俵 2017）。

さらに、俵は2018年に実施したアメリカ全国調査<sup>5</sup>のデータを用いて排外意識の規定要因を分析している。移民に対する意識項目として「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」「移民が犯罪率を高めている」「アメリカに居住する移民はアメリカのやり方に従うべきだ」「アメリカへの移民の数は減るべきだ」「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」「アメリカは不法移民の締め出しを強化すべきだ」の10項目で、回答はそれぞれの項目について「非常にそう思う」「そう思う」「そう思わない」「まったくそう思わない」「わからない」の5件法としている。クロンバックの $\alpha$ 係数に基づき、「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」、「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」および「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」を除外して、その他の項目を加算し排外意識変数を作成している。作成された排外意識変数を従属変数としてその規定要因を分析した結果、女性よりも男性のほうが、政治的リベラルな人より保守的な人のほうが、子どもがいない人より子どもがいる人のほうが、白人以外よりも白人のほうが、ヒスパニック・スペイン・ラテン系よりもヒスパニック・スペイン・ラテン系以外の人のほうが、正規雇用でない人より正規雇用の方の方が、外国生まれの比率が高い州に居住している人ほど、都市度が高い地域に居住している人ほど排外意識が高いことが明らかとなっている（俵 2018）。

## 2. 感染症と排外意識についての研究

歴史を通じて、移民は疾病の発生時に病原体の運び屋として認識されることが度々あった(Hoppe 2018)。そのため、感染症の拡大が特定の人種や民族に対する差別や偏見に結びつけられる傾向にある(Nelkin and Gilman 1988, Dionne and Turkmen 2020, White 2020)。たとえば、1860年から1890年にかけてアメリカのサンフランシスコで発生した伝染病は、中国系移民が蔓延の原因とされた。感染症が広がると外国人などの外集団に対する差別や偏見が増加することは、行動免疫システムで説明されている(Schaller & Duncan 2007, Schaller and Park 2011, Murray & Schaller 2016, Aaroe, Petersen and Arceneaux 2017, Kam, 2019など)。行動免疫システムとは、「感染症罹患のリスクを回避するためのシステムである。感染症に罹患することは生存にとってリスクとなるため、保菌者や保菌物を検知すると、それらを回避する心理や行動が生じる。しかし、ウイルスは目に見えないため保菌者や保菌物を同定できない。そのため、実際にその対象が保菌しているかどうかにかかわらず、外見や文化的背景が内集団と異なると回避的の反応を示しやすい」(田戸岡・石井・樋口 2022: 1)。このことに従うと、感染症の脅威を感じやすい人や、感染症が急拡大している状況では、外国人に対する差別や偏見が強まる。

新型コロナウイルスの感染症についても行動免疫システムが排外意識に影響を及ぼしている可能性が高い。また、山縣らは、2020年3月に調査を行い、感染症に対する予防行動(感染を未然に防ぐ衛生行動と、感染源と思われる対象との接触を避ける回避行動)と、外国人への排斥的な態度について検討し、次のような結果を報告している。感染予防行動については、実施数が平時より増加したこと、特に、マスクの着用、公共の場や、外国人や中国人が多く訪れる観光地への外出を控えることにおいてその変化が著しいことである。外国人への排斥的な態度については、中国人への受入態度が相対的に最も低い結果であった。また、外国人および中国人への受入態度と感染忌避との間に弱い負の相関関係が示された(山縣・寺口・三浦 2021)。さらに、アルコール消毒ができるも

のを常に持ち歩いている人ほど、外国人住民が近所に住むことに反対する傾向にあるという結果、つまりコロナウイルス感染症に対して感染予防行動をとっている人ほど排外意識が高いという結果もある(若山・俵 2022)。

以上の行動免疫システムに関する研究の知見から、コロナ禍における排外意識について以下の仮説が導かれる。

仮説：新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が高い。

## Ⅲ. データ

筆者が分担者となっている科研費プロジェクトで実施された「With コロナ時代の生活と価値観に関する調査(成人世代の価値観・生活意識の米国調査)」で得られたデータを使用する。この調査はアメリカと日本で同じ質問項目を用いて同時期に実施された。

アメリカ調査については次の通りである。調査実施期間は、2022年1月13日(木)～1月24日(月)、調査地域はアメリカ合衆国全国、調査対象者は2021年末時点で満18歳～69歳個人(1952年～2003年生まれ)、調査手法は登録モニターを用いたインターネット調査、標本設計(割付)は、地域(9層)、性別(2層)、年代(6層:18-24, 25-29, 30-39, 40-49, 50-59, 60-69)である。有効回答総数は3,439である。

## Ⅳ. 分析と結果

仮説を検証するために、8項目からなる移民に対する意識項目を用いた。8項目からアメリカ人の排外意識変数を作成し、それを従属変数として重回帰分析をおこなった。

移民に対する意識についての項目は、俵が分析をおこなったアメリカ2017年調査および2018年調査で使用した項目の中から次の7項目を使用し、1項目を新たに加え合計8項目とした。「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」「治安が悪くなる」「移民はアメリカのやり方に従うべきだ」「アメリカに来る移民はもっと増えたほうがよい」「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」「アメリカは、アメリカ式の生活様式を守るために移民を制限すべきだ」「アメリカの経

済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」の8項目である。それぞれについて「非常にそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「まったくそう思わない」「わからない」という回答選択肢を用意した。

それぞれについて「わからない」を分析対象から除外し集計した結果は次の通りである(表1)。「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」については、「非常にそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定派は23.8%、「そう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた否定派は58.5%、「どちらともいえない」18.0%であった。「治安が悪くなる」については、肯定派は22.3%、否定派は53.9%、「どちらともいえない」23.8%であった。「移民はアメリカのやり方に従うべきだ」については、肯定派は53.5%、否定派は17.8%、「ど

ちらともいえない」28.7%、「アメリカに来る移民はもっと増えたほうがよい」については、肯定派は40.3%、否定派は28.2%、「どちらともいえない」31.5%、「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」については、肯定派は32.4%、否定派は42.5%、「どちらともいえない」25.1%であった。「アメリカは、アメリカ式の生活様式を守るために移民を制限すべきだ」については、肯定派は38.8%、否定派は36.1%、「どちらともいえない」25.2%、「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」については、肯定派は51.1%、否定派は19.2%、「どちらともいえない」29.8%、「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」については、肯定派は57.3%、否定派は15.2%、「どちらともいえない」は27.5%であった。

従属変数となる排外意識変数の作成については、クロンバックの $\alpha$ 係数を確認後、8項目の回答を

表1 アメリカ人の移民に対する意識：2022年調査 (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちら でもない	そう 思わない	まったく そう思わ ない	合計	n
移民家族が隣に来ると 気になる	12.9	10.9	18.0	20.7	37.8	100.0	3358
治安が悪くなる	7.9	14.4	23.8	23.2	30.7	100.0	3313
移民はアメリカの やり方に従うべき	23.3	30.2	28.7	10.5	7.3	100.0	3372
移民はもっと増えた ほうがよい	17.6	22.7	31.5	14.7	13.5	100.0	3344
移民がアメリカ市民 から仕事を奪っている	14.0	18.4	25.1	21.1	21.4	100.0	3360
アメリカはアメリカの 生活様式を守るために 移民を制限すべき	17.3	21.5	25.2	17.7	18.4	100.0	3347
アメリカの経済は移民 によって豊かになって いる	19.9	31.2	29.8	11.7	7.5	100.0	3304
アメリカの文化は移民 によって豊かになって いる	22.4	34.9	27.5	9.1	6.1	100.0	3329

表2 コロナウイルス感染予防対策 (%)

	該当	非該当	合計	n
バーやレストランなどでの会食を避けている	43.5	56.5	100.0	3439
会合等, 対面での集まりを避けている	43.1	56.9	100.0	3439
人との間隔は約2m空けるようにしている	52.5	47.5	100.0	3439
手洗いは水と石けん(または手指消毒液)で頻繁に行っている	71.4	28.6	100.0	3439

加算した。移民に対して最も否定的な回答を5点、最も肯定的な回答を1点として8項目の回答を加算し、排外意識が高い人ほど得点が高くなるように作成した。

独立変数については、コロナウイルス感染防止行動(4項目を得点化)を投入した。4項目については、「バーやレストランなどでの会食を避けている」「会合等, 対面での集まりを避けている」「人との間隔は約2m空けるようにしている」「手洗いは20秒程度かけて水と石けん(または手指消毒液)で頻繁に行っている」を提示し、あてはまるものをすべて選んでもらった。そして、4項目すべてが選択されていれば4点、すべて選択されていなければ0点というように選択した数を「コロナウイルス感染予防対策」変数とした。「バーやレストランなどでの会食を避けている」については43.5%の人が実行しており、「会合等, 対面での集まりを避けている」は43.1%の人が実行、「人との間隔は約2m空けるようにしている」は52.5%の人が実行、「手洗いは20秒程度かけて水と石けん(または手指消毒液)で頻繁に行っている」は71.4%の人が実行していた(表2)。

コントロール変数として、個人属性仮説を中心に先行研究から、年齢(生年から換算)、性別(男性1 女性0)、学歴(大卒以上1 その他0)、雇用形態(正規雇用1 その他0)、婚姻状況(既婚1 その他0)、人種(白人1 有色0)、世帯収入(29段階)、政治的態度(リベラル~保守7段階)、外国人との関係意識(まったくうまくいっていない~大変うまくいっている4段階)を投入した。結果は、「性別」「婚姻状況」「世帯収入」「政治的態度」「コロナウイルス感染予防対策」「人種」が1%水準で有意となった(表3)。仮説「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人

表3 排外意識を従属変数とした重回帰分析

	アメリカ
年齢	-.043
性別(男性ダミー)	.122**
学歴(大卒以上ダミー)	-.016
婚姻状況(既婚ダミー)	.195**
雇用形態(正規ダミー)	-.005
世帯収入	-.073**
政治的態度	.231**
外国人との関係	-.008
コロナ感染予防対策	-.157**
人種(白人ダミー)	.063**
Adj R <sup>2</sup>	.167**
N	1725

注) \*\*: p < .01 \* : p < .05 (表中の数値は標準偏回帰係数)

ほど排外意識が高い」については符号がマイナスであったことから支持されなかった。

## V. 考察

### 1. 移民に対する意識

まず、排外意識変数の作成の際に使用した移民に対する意識項目について考察する。2018年アメリカ全国調査で用いた移民に対する意識項目の分布を確認した。その結果、今回のアメリカ調査の分布と類似していることが確認された(表4)(俵2018)。コロナ禍に入ってもアメリカ人の移民に対する意識に大きな変化はないといえよう。強い変化を挙げると次のような点である。「アメリカの文化は移民によって豊かになっている」に対して「非常にそう思う」人の割合が9ポイントほど増加していることや、「移民はアメリカのやり方に従うべき」に対する肯定派が、49.0%から

53.5%と若干増加している点であろう。

今回の調査の分布をみると、複数の項目で移民に対して肯定的な意見を持つ人の割合が高くなっている。「アメリカに来る移民はもっと増えたほうがよい」「アメリカの経済は移民によって豊かになっている」「アメリカの文化は移民によって豊かになっている」といった移民の増加を積極的に評価する項目についても肯定派の割合が高い(表1)。アメリカ人はある程度移民が自国にもたらす有益性を認識しているようである。特に「アメリカの文化は移民によって豊かになっている」については肯定派が60%近い。この結果からアメリカでは多文化主義が根付いているように思われる。

一方、「アメリカは、アメリカ式の生活様式を守るために移民を制限すべきだ」についての結果をみると肯定派の割合が高い。また、「移民はアメリカのやり方に従うべき」についても肯定派の

割合が高い(表1)。移民の有益性を認識している一方で、自分たちの生活を変えたくないという思いもあるようだ。アメリカ人は移民が自国にもたらすさまざまな影響を認識した上で、移民を肯定しアメリカ社会における多様性を認めることと、移民を否定し1つの共通の文化を志向することの両面を持ち合わせているのではないかと思われる。2018年調査の結果においても同様の傾向がみられていた。

## 2. 行動免疫システムと排外意識

次に排外意識を従属変数とした重回帰分析を行った結果を考察する。分析の結果、「性別」「婚姻状況」「世帯収入」「政治的態度」「コロナウイルス感染予防対策」「人種」が有意であった。女性よりも男性のほうが、現在既婚者のほうが、世帯収入の少ない人のほうが、政治的保守の人のほうが、コロナウイルス感染予防対策をしていない

表4 アメリカ人の移民に対する意識：2018年調査 (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちら でもない	そう 思わない	まったく そう思わ ない	合計	n
移民家族が隣に来ると 気になる	15.8	9.2	15.2	18.8	41.0	100.0	3137
移民が犯罪率を高めて いる	9.1	16.6	22.6	21.8	29.9	100.0	3109
移民はアメリカの やり方に従うべき	23.7	25.3	26.8	13.3	10.8	100.0	3149
移民の数は減るべき	14.1	20.8	28.2	17.5	19.4	100.0	3118
移民がアメリカ市民 から仕事を奪っている	15.3	19.4	21.7	18.1	25.5	100.0	3128
移民はアメリカ市民の やりたくない仕事をし ている	21.0	33.9	26.9	10.7	7.6	100.0	3095
アメリカの経済は移民 によって豊かになって いる	23.9	29.7	29.2	11.2	6.0	100.0	3032
アメリカの文化は移民 によって豊かになって いる	31.8	30.8	24.0	8.2	5.3	100.0	3093

注：俵(2018)より作成

人のほうが、白人のほうが、排外意識が高かった。2018年調査データでの重回帰分析では、「性別」「雇用形態」「政治的態度」「エスニシティ」「子どもの有無」「都市規模」が1%水準で有意、「人種」「移民割合」は5%水準で有意であった(俵 2018)。2018年調査と2022年調査では、投入した変数が異なるため単純な比較はできないが、アメリカではコロナ禍であるかどうかにかかわらず「性別」と「政治的態度」は排外意識に影響を与える変数といってよいだろう。女性よりも男性のほうが、政治的リベラルよりも保守のほうが排外意識は高い。「雇用形態」については2018年調査のデータでは有意であったが、今回は有意とならなかった。コロナ禍で失業者が増加したことが一因かもしれない。

第2節で示した仮説「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が高い」については支持されなかった。アメリカにおいては「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が低い」という結果となった。行動免疫システムに従うと、コロナウイルスに感染したくない人は感染予防対策をしっかりとおこない、そしてそのような人は排外意識が高いことが予想される。しかし、結果は行動免疫システムに反する結果であった。このような結果となった理由を考察することは難しいが、コロナウイルスの感染に懸念を抱いている人は感染予防対策をおこなうことで感染リスクが低くなったと認識し、排外意識も低くなっていることが考えられる。調査が実施された2022年1月は、すでにコロナウイルスの感染予防対策について多くの国で政府が明確に示しており、国民も2年間の経験から感染予防対策を効果的にこなうことができるようになってきている時期である。アメリカも同様で、自身がしっかり感染予防対策をおこなっていれば感染するリスクが低くなることを理解していることから行動免疫システムでは説明できなかったのではないかと思われる。そうであるならば行動免疫システムが機能するのは主に感染拡大初期なのかもしれない。その感染症がどのような特徴を有しているのか、どのように感染拡大しているのか、予防するにはどうすればよいのかなどわからないことが多い時期においては行動免疫システムは機

能するが、その感染症についてさまざまなことが明らかになってくると、人々はわからない不安から解放され、何をすれば感染リスクが低減するのかがわかるようになり、行動免疫システムは機能しなくなるのではないだろうか。そうすると、行動免疫システムについての検証は調査が感染拡大のどのような時期におこなわれるかによって結果が異なることが予想される。

そして、多くの移民がともに暮らしているアメリカだからこそ、感染症についての特性や感染予防対策が周知されるとともに行動免疫システムが機能しなくなるということが考えられる。自身がしっかり感染予防対策をおこなっていれば感染するリスクが低くなることを理解すると、多様な人々がともに生活しているアメリカでは感染症は移民や外国人だからといって差別する理由にはならないということなのかもしれない。そうすると、感染予防対策が周知されると、それほど時間を要せず行動免疫システムは機能しなくなり、移民や外国人に対する意識は平時と変わらなくなるのではないだろうか。コロナ禍前の2018年調査の移民に対する意識と2022年調査の移民に対する意識にほとんど変化がみられなかったのも同様の理由からかもしれない。

## VI. おわりに

本稿では、行動免疫システムに着目し、コロナ禍におけるアメリカ人の排外意識を明らかにすることを目的として分析をおこなった。「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が高い」という仮説をたてて検証したところ、新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が低いという結果となり、仮説は支持されなかった。その理由として、未知の感染症についての情報が乏しい時期においては行動免疫システムは機能するが、その感染症の特徴や感染予防対策などが明らかになってくると人々は不安から解放され、何をすれば感染リスクが低減するのかがわかるようになり、行動免疫システムは機能しなくなるということを挙げた。そして、それは多くの移民がともに暮らしているアメリカだからこそ生じている可能性がある。多文化社会とはいえない社会においては、未知の感

染症についての特徴や感染予防対策が周知されるようになったとしても行動免疫システムが機能し続けるかもしれない。今後は、アメリカと比べて多文化社会とはいえない日本との比較を試みる。

〈注〉

- 1) 時事ドットコム, 2021, 「インド株のせい? カレー店悲鳴 売り上げ大幅減、風評被害も—新型コロナ」(2021年12月15日取得, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061600167&g=soc>).
- 2) 毎日新聞, 2022, 「アジア系住民への憎悪犯罪 アメリカで4.4倍に コロナで深刻化」(2022年12月6日取得, <https://mainichi.jp/articles/20220212/k00/00m/030/098000c>).
- 3) 移民の割合については, 2015年のU.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey からそれぞれの州の全人口に占める外国生まれの比率を調べた。平均値は13.35%であった。
- 4) アメリカ3州調査は, 日本時間2017年3月2日(木)18時から7日(火)14時にかけて行われた。調査対象者は, 2016年末時点で, 満18歳から39歳個人(1977年~1998年生まれ)である。登録モニターを用いたインターネット法で実施した。標本設計は次のとおりである。U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey 5-Year Estimatesを用いて, 州ごとに性別(2層), 年代(3層: 18-24歳, 25-29歳, 30-39歳)の6セルで割付をおこなった。設計標本サイズは各州300人以上, 合計900人以上を目標とし, 有効回答数は934であった。
- 5) 「若年層の意識・価値観調査」は, 2017年に実施したアメリカ3州調査を発展させ新たに実施したアメリカ全国調査である。調査実施期間は日本時間2018年1月10日~17日, 調査地域はアメリカ合衆国全土, 調査対象は, 2017年末時点でアメリカに居住している満18歳~39歳個人(1978年~1999年生まれ), 調査法は, 登録モニターを用いたインターネット法, 標本は, 地域(9層), 性別(2層), 年代(3層: 18-24, 25-29, 30-39)の6セルで割付をおこなった。設計標本サイズは3,000以上を目標とし, 有効回答総数3,177であった。

〈文献〉

- Aaroe, Lene, Petersen, Michael Bang and Arceneaux, Kevin, 2017, “The Behavioral Immune System Shapes Political Intuitions: Why and How Individual Differences in Disgust Sensitivity Underlie Opposition to Immigration”, *American Political Science Review*, 111: 277-294.
- 明戸隆浩, 2021, 「社会的危機と差別——ヘイトスピーチ, 直接的差別, そして公的差別」鈴木江理子編著『アンダーコロナの移民たち: 日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 111-131.
- Clissold, E. Nylander, D., Watson, C., and Ventriglio, A., 2020, “Pandemics and Prejudice,” *International Journal of Social Psychiatry*, 66(5): 421-423.
- Dionne, K. Y., and Turkmen, F. F., 2020, “The politics of pandemic othering: putting COVID-19 in global and historical context,” *International Organization*, 74(S1): E213-E230.
- 濱田国佑, 2010, 「外国人集住地域における日本人住民の排他性/寛容性とその規定要因——地域間比較を通して」『日本都市社会学会年報』28: 101-115.
- 原田哲志, 2017, 「JGSS累積データ2000-2012にみる排外主義の変化——若者の排外主義高揚論の検討」, 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』17: 19-28.
- Hoppe, T, 2018. “Spanish Flu”: when infectious disease names blur origins and stigmatize those infected. *Am. J. Public Health* 108: 1462-1464.
- Kam, C. D., 2019, “Infectious disease, disgust, and imagining the other,” *The Journal of Politics*, 81(4): 1371-1387.
- 眞住優助, 2015, 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因——JGSS2008を用いた分析」, 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』15: 51-61.
- 松本康, 2006, 「地域社会における外国人への寛容度——隣人ネットワークが媒介する居住地効果」広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編『先端都市社会学の地平』ハーベスト社, 8-32.
- Murray, D. R., & Schaller, M., 2016, “The behavioral immune system: Implications for social cognition, social interaction, and social influence. In J. M. Olson, & M. P. Zanna (Eds.),” *Advances in Experimental Social Psychology*, 53: 75-129.
- 永吉希久子, 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1): 19-35.
- Nelkin, D., and Gilman, S. L., 1988, “Placing Blame for Devastating Disease,” *Social Research*, 55(3): 361-78.



- O'Neil, Kevin and Tienda, Marta, 2010, "A Tale of Two Counties: Natives' Opinions toward Immigration in North Carolina," *International Migration Review*, 44(3): 728-761.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識: JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」, 『日本版General Social Surveys 研究論文集 5』(JGSS Research Series No.2), 149-159.
- Quillian, Lincoln, 1995, "Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe," *American Sociological Review*, 60(4): 586-611.
- Reny T. T., and Barreto, M. A., 2020, "Xenophobia in the time of pandemic: othering, anti-Asian attitudes, and COVID-19," *Politics, Groups, and Identities*, (Published online: 28 May2020), doi:10.1080/21565503.2020.1769693.
- Schaller, M., & Duncan, L. A., 2007, "The behavioral immune system: Its evolution and social psychological implications," In J. P. Forgas, M. G. Haselton, & W. von Hippel (Eds.), *Sydney Symposium of Social Psychology. Evolution and the Social Mind: Evolutionary Psychology and Social Cognition*, 293-307.
- Schaller, M., and Park, J. H., 2011, "The Behavioral Immune System (and Why It Matters)," *Current Directions in Psychological Science*, 20(2): 99-103.
- Scheepers, Peer, Gijberts, Merove and Coenders, Marcel, 2002, "Ethnic Exclusionism in European Countries: Public Oppositions to Civil Rights for Legal Migrants as a Response to Perceived Threat," *European Sociological Review*, 18: 17-34.
- 田戸岡好香・石井国雄・樋口収, 2022, 「新型コロナウイルスの接種が在留外国人に対する態度に及ぼす影響: 行動免疫システムの観点から」『実験社会心理学研究』 DOI:10.2130/jjesp.si5-3.
- 田辺俊介, 2002, 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会, 101-120.
- 俵希實, 2017, 「多文化社会と移民に対する態度——アメリカ若年層の価値観調査から」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』10: 75-88.
- 俵希實, 2018, 「アメリカ人住民の移民に対する意識若年層の意識・価値観調査から」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』11: 79-91.
- 若山将実・俵希實, 2022, 「コロナ禍の地方都市における外国人住民に対する意識: 金沢調査の分析から」『移民政策研究』14: 73-91.
- White, A.I.R., 2020, "Historical linkages: epidemic threat, economic risk, and xenophobia," *Lancet*, 395: 1250-1251.
- 山縣芽生・寺口司・三浦麻子, 2021, 「COVID-19 禍の日本社会と心理: 2020年3月下旬実施調査に基づく検討」『心理学研究』92: 452-462.
- 山本かほり・松宮朝, 2010, 「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識——愛知県西尾市, 静岡県浜松市, 長野県飯田市調査から」『日本都市社会学会年報』28: 117-134.
- 安田浩一, 2020, 「コロナ下で差別と偏見があらためて炙りだされた——ヘイトと日本社会」『社会運動』440: 142-151.

本稿は, 2021年度科学研究費助成事業(基盤研究B)(一般) 課題番号21H00768 「日米若年世代の価値意識の変動を解明する計量社会学研究」の成果である。

